

No. 6

子育て・教育

岩手県 盛岡市

## 盛岡市における子育てのあり方について

－保護者の子育ての楽しさ・つらさと子ども・子育て支援活動に着目して－

## 取組の概要

時代の変化に応じた施策を策定するため、盛岡市では「子育ての楽しさとつらさ」に関する項目を毎年調査し、子ども・子育て施策評価の指標としている。

今回の取組では、この指標に着目して、子育ての楽しさを維持し、つらさを軽減するために有効な施策とは何か、を検討した。(1)本市の現状分析、(2)子育て中の保護者の現状分析、(3)子ども・子育て支援活動の分析を総合し、政策提言を行った。

(1)本市の現状分析として近隣の県庁所在地と比較検討を行い、医療費控除の年齢・収入制限の有無、施策の数や質、子どもの出生率や現状の保育所数では、本市が比較的整備されていることを明らかにした。

(2)子育て中の保護者の現状分析から、市内の子育て世帯の4分の3以上が核家族であること、女性の就労割合が全国平均より高いこと、子ども数が子育ての楽しさとつらさのいずれにも影響することを明らかにした。

(3)子ども・子育て支援活動の分析から子育て支援団体による情報発信の課題は①生活困窮世帯やひとり親など対象者が限られた活動の周知方法、②主催者の苦手意識、③参加者が増えすぎる不安、の3点であること、行政(市)に求めることは①支援が必要と思われる子どもや家庭に関する情報共有、②活動の健全性、有用性の保証、③ニーズに関する情報共有の機会、④教育機関との連携の4点であることを明らかにした。

以上の結果を総合的に考察し、(1)“働く・休む・預ける”の充実にかかわる施策、(2)子育て支援ネットワークの構築と情報発信、の2点から政策提言をした。

## 取組の背景

## ◆ 課題

盛岡市の子育て環境が他自治体と比較してどれくらい充実しているか、実際に子育てをしている市民が盛岡市の環境をどう感じているか、子ども・子育て支援団体は具体的にどういった活動をしてどんな課題を抱えているかを十分に把握できていない。

## ◆ きっかけ

子育て世帯の家族構成の変化が社会の変化、子育て制度の変化をもたらしている。核家族共働き家庭が増加し、男性の育児参加への機運、保育所や放課後学童クラブなど家庭以外の子どもの居場所への需要が高まっている。現在、国の動きとして、子ども・子育て支援新制度の実施や「こども家庭庁」の設立が進められ、子育て家庭を支える仕組みが整えられつつある。

平成27年の「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴い、子ども・子育て施策の主体が基礎自治体となったことにより、各自治体の取組みに大きな差異が出てきた。その差異を比較検討し、よりよい子育て環境を構築するため、子ども・子育て施策を提案する必要がある。

## ◆ 発案者

盛岡市まちづくり研究所

## 取組の内容

---

### ◆ 目的

子育ての楽しさを増大させ、つらさを低減させる子ども・子育て施策を提案することで、盛岡市の子育て環境のより一層の充実を目指す。

### ◆ データの活用方法

近郊都市、同規模都市と盛岡市の子育て環境指標の比較:e-stat を活用し、各種人口データからグラフ作成の上、子育て環境に係る要素について比較分析した。

子育ての楽しさやつらさと子育て観、個人の属性の関連の検討:「子育てに関するアンケート」(市独自調査)データについて、プログラミング言語 R、統計ソフト SPSS、Amos、KHCoder を活用した各種分析(因子分析、t 検定、パス解析、共起ネットワーク)を行い、市民の子育て意識と各種パラメータの相関を分析した。

### ◆ 利用したデータ

- ・国勢調査(e-stat 利用によるグラフ化)
- ・人口動態調査(e-stat 利用によるグラフ化)
- ・出生動向基本調査(e-stat 利用によるグラフ化)
- ・住民基本台帳
- ・市民アンケート(市独自調査)
- ・「子育てに関するアンケート」(市独自調査)

### ◆ 統計データを利活用したことによるメリット

多様な統計データ(国勢調査などの統計データ、アンケート調査)を掛け合わせて分析することで、世帯収入や居住地区、家族構成よりも子ども数の子育ての楽しさやつらさの変化に相関があることがわかり、新たな政策提言につなげることができた。

### ◆ 経費

共同研究負担金 600 千円、旅費 389 千円、需用費 180 千円

## 取組の効果・成果

---

世帯収入や居住地区、家族構成よりも子ども数の子育ての楽しさやつらさの変化に相関があることを指摘し、比較的支援の手が薄くなりがちな多子世帯への支援を検討する一助となった。

## 今後の予定

---

-

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

---

研究所を共同設置する岩手県立大学の知見を踏まえている。

このほか、アンケート内容と知りたい結果が結びついているか検討できる知見がある者、調査結果を分析できる者の協力または職員の育成が必要である。

アンケート作成及び集計は Google Forms を利用することにより、集計結果の入力とグラフ作成の時間短縮、人為的ミスの最小化が可能である。

e-stat を活用することにより、容易に人口動態を可視化、他自治体との比較検討をすることが可能である。

## 関連ページ

---

[https://www.city.morioka.iwate.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/047/353/houkokusyo-R03.pdf](https://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/047/353/houkokusyo-R03.pdf)  
(令和6年12月12日時点)

## 担当部署

---

盛岡市市長公室企画調整課

No. 7

子育て・教育

岐阜県 飛騨市

## 収集資料を「データ化」する博物館

## 取組の概要

「飛騨市みやがわ考古民俗館」に収蔵されている石棒や縄文資料などの収蔵品を、関係人口などの協力の元で3D データ化し、様々な場面で利活用するとともに、オープンデータとして自由な利活用を推進している。

## 取組の背景

## ◆ 課題

通年開館が困難(管理する予算や人員の不足、また特別豪雪地帯に立地する地理的条件から)

## ◆ きっかけ

上記の課題により通年開館や学芸員の常駐が困難であることから、データのオンライン配信で博物館を「見える化」したい。

## ◆ 発案者

飛騨市学芸員

## 取組の内容

## ◆ 目的

学芸員や管理人が不在でも開館できる体制の整備や、オープンデータによる自由な利活用。

## ◆ データの活用方法

- ・3D データを VR 空間で活用
- ・3D データを GIGA 端末を用いて学校授業で活用
- ・オープンデータとして自由な利活用を推進(2024 年4月現在 900 本あまりを公開し、市の人口を超える4万人が閲覧)
- ・IoT 機器の活用による無人開館の実現

## ◆ 利用したデータ

- ・3D データ

## ◆ 統計データを利活用したことによるメリット

- ・収蔵品をデータ化することでオンライン配信が可能となり、博物館の「見える化」につながった。
- ・データ化の過程そのものをイベントにすることで、交流の場や資料に対して愛着を深める場となり、関係人口の創出につながった。
- ・オープンデータ化により、有識者間で公開情報の在り方にまで意見交換が可能となった。

## ◆ 体制

- ・市役所の学芸員及びデジタル所管課
- ・博物館を応援する「石棒クラブ」や関係人口

・総務省地域情報化アドバイザーや大学有識者などの外部人材

#### ◆ 経費

無線 LAN や IoT 機器導入費用(400 千円程度)

### 取組の効果・成果

- ・収蔵資料情報のデータ化と公開を関係人口とともに実施したことにより、来館者は令和6年度には、飛騨市合併 20 年で最多の 848 名となり、8年前の 10 倍となった。
- ・石棒3D データは令和6年4月現在4万閲覧を越えている。
- ・全国の小規模ミュージアムの先進事例として、各種メディアで取り上げられた。
- ・来館やデータ活用だけでなく、取組に活動に賛同する方々からふるさと納税を通じた寄附も受けており、隣接する市指定文化財「中村家」の保存活用事業に対して、令和5年 12 月末までに約 62,000 千円が集まった。

### 今後の予定

データを活用したバーチャル博物館

### 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

博物館法の改正により、収蔵資料のデジタル化が努力義務とされているが、データの収集が目的化してしまう場合がある。このため、活用により飛騨市の課題や博物館業界の課題を解決するという視点で、庁内のデジタル主管課や外部人材の協力を得ることが必要である。

### 関連ページ

石棒クラブ HP：<https://www.sekiboclub.com/>(令和6年 12 月 12 日時点)

公開しているデータ：<https://sketchfab.com/sekibo.club>(令和6年 12 月 12 日時点)

### 担当部署

飛騨市総合政策課



No. 8

子育て・教育

奈良県 奈良市

## AI 学習ドリルのスタディログを活用した、教員及び児童生徒への支援

## 取組の概要

本市で導入している AI 学習ドリルのスタディログを活用しダッシュボードを作成した。これにより、教員にとっては授業計画の立案や個に応じた指導の充実を図り、児童生徒にとっては自分自身の学びを振り返り、次にどのような学習を行うかという自立的な学習者となるための支援を行った。

## 取組の背景

## ◆ 課題

子どもたちは自分の学習の進め方について、先生に聞いたり、指示をまったりすることが多かった。また、教員は、自分の経験と勘で授業の進度や内容を考えることが多く、エビデンスがなかった。

## ◆ きっかけ

平成 28 年度より、総務省スマートスクール事業などを受託するなどして、市教育委員会としてはデータ活用を行う機運があった。AI ドリルの提供事業者からスタディログを提供してもらえること、本市の契約事業者がデータ活用の支援を行ってくれることから、教員と児童生徒が学びに取り組むことを支援するためのダッシュボードを作成した。

## ◆ 発案者

奈良市教育 DX 推進課(当時は学校教育課)

## 取組の内容

## ◆ 目的

データを活用した質の高い教育を提供したい。

## ◆ データの活用方法

教員については、学級または学年の学習履歴や、正誤率を基に授業の構成や内容を考えたり、個別の支援を行うようにした。

## ◆ 利用したデータ

・児童生徒のスタディログ

## ◆ 統計データを利活用したことによるメリット

経験と勘で対応していたものを、データを基に授業を作ることで経験年数が少ない教員であっても、効果的に授業を作ることができた。

## ◆ 体制

担当係を中心に、事業者と連携して行った。

## ◆ 経費

システム管理の委託契約に含むため、データ活用の費用単独では算出不可

## 取組の効果・成果

---

データに基づく教育を実践することで、個別最適な学びを実現できたという意見をもらっている。

## 今後の予定

---

学習データに校務データなどを掛け合わせ、より多面的に児童生徒を支援できるようにする。

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

---

ダッシュボード作成に向けたデータ収集及びデータ突合には、SaaSを提供する事業者の協力が必要。

## 関連ページ

---

・奈良市の Web サイトに掲載

<https://www.city.nara.lg.jp/site/gigaschool/175073.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

## 担当部署

---

奈良市教育 DX 推進課

No. 9

子育て・教育  
高知県分散する情報を集約、「個別最適なまなび」を支える独自のスタディログ  
ダッシュボード

## 取組の概要

全国学力調査、県版学力調査、民間事業者の提供するデジタルドリルの学習データなど、児童生徒の学習履歴を集約するスタディログダッシュボードを県で独自に開発。学習履歴を基に児童生徒の「個別最適なまなび」の実践を教員がサポートする。

## 取組の背景

### ◆ 課題

・児童生徒の学習履歴が紙媒体、異なる Web サイト等に別々に存在しており、一括で把握することが困難

### ◆ きっかけ

- ・GIGA スクール構想により児童生徒1人につき1台の端末が配備されたこと
- ・県内各自治体でデジタルドリルの活用が広まったこと

### ◆ 発案者

高知県教育政策課情報政策チーム(教員と行政職員の混合チーム)

## 取組の内容

### ◆ 目的

児童生徒が自身の学習履歴のデータを基に「個別最適なまなび」を実践すること。また、教員がそれを促し、サポートできること。

### ◆ データの活用方法

学力調査の結果やデジタルドリルの学習履歴といったデータを活用し、児童生徒が自信のまなびの状況について振り返る。また、教員はこうしたデータを根拠に児童生徒に声かけを行ったり、指導の内容を調整する。

### ◆ 利用したデータ

・実証段階のため、県版学力調査の結果、デジタルドリルの学習履歴データを活用(全国学力調査の結果は準備中)

### ◆ 統計データを利活用したことによるメリット

県立高校での実証において、児童生徒からは、「学習の振り返りで達成率が上がっていくとモチベーションアップにつながった。紙媒体での学習と異なり、デジタルで日々蓄積されたデータが可視化されることで、変化が見られるのが良かった」との声があった。

教員からは、「教員間でデータを共有することで、担当する教科の垣根を越えて、他の教科の内容を用いて褒める、相談に乗れることにつながった。データに基づく裏付けのある褒める材料があることで、円滑な生徒支援につながる」との声があった。

### ◆ 体制

教育委員会、学校、民間事業者(デジタルドリルメーカー)が連携

### ◆ 経費

全県的な1人1台端末のヘルプデスクやアカウント管理、スタディログダッシュボード以外の各種ツールの開発運用費と一括で進めているため、本事業単独での積算が不可能

### 取組の効果・成果

---

県立高校での実証結果を持って、他の高校や市町村立の小中学校への展開を開始

### 今後の予定

---

全県でのスタディログダッシュボードの提供

### 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

---

- ・データ連携開始に当たって保護者等への周知が必要
- ・現時点では、データ連携方式について各デジタルドリルメーカーとの個別調整が必要となるため、自治体側に一定の知識が必要

### 関連ページ

---

データをまなびに活かそう！ <https://sites.google.com/g.kochinet.ed.jp/studylog-kanmi/>

### 担当部署

---

高知県教育委員会事務局教育政策課／高知県産業振興推進部統計分析課

No. 10

健康・福祉

北海道

## 健康・医療情報分析プラットフォーム「KDB Expander」

## 取組の概要

北海道民の健康寿命の延伸や医療費適正化を目的とし、国保データベース等の健康・医療情報(国保・後期・介護)に加え、被用者保険情報(協会けんぽ北海道支部)を制度横断的に分析し、保健事業推進に役立つ分析レポート等を北海道の各市町村に提供するシステム。

## 取組の背景

## ◆ 課題

北海道は小規模な市町村が多く、専門職及び事務職のマンパワー不足等の課題があり、データ分析やデータを活用した保健事業の実施に苦慮している。

## ◆ きっかけ

令和元年に「地域・職域連携推進ガイドライン」が改訂され、令和2年度から保険者努力支援制度が強化され、地域・職域連携を推進するデータベース開発等が実施できるようになった。

## ◆ 発案者

北海道国保医療課、北海道国民健康保険団体連合会

## 取組の内容

## ◆ 目的

マンパワー不足等の課題を解決し、健康寿命の延伸等の予防・健康づくりを推進する。

## ◆ データの活用方法

市町村の保健事業の取り組みに資する分析データや統計情報及び生活習慣病重症化予防実施のための対象者抽出リスト並びに保健指導時における活用を想定した健診受診者ごとの健康レポートなどを市町村ごとに予め作成し、市町村ポータル(市町村データ提供システム)にアップロード。

利用者である市町村職員は、必要なデータをダウンロードするだけで活用可能であるため、資料作成や対象者抽出における業務負担の省力化を図っている。

また、データヘルス計画の策定に必要となる図表データを市町村ごとに作成し、毎年度提供することにより、データヘルス計画の策定や評価時における業務負担の省力化を図っている。

## ◆ 利用したデータ

- ・国保総合システム(国保レセプトデータ)
- ・後期高齢者医療請求支払システム(後期レセプトデータ)
- ・介護保険審査支払システム(介護レセプトデータ)
- ・特定健診等データ管理システム(健診・保健指導データ)
- ・KDB システム(健診・医療・介護データ)

・全国健康保険協会(協会けんぽ)北海道支部データ(レセプトデータ・健診データ)

#### ◆ 統計データを活用したことによるメリット

地域医療(国保・後期)データと職域医療(協会けんぽ北海道支部)データと合わせることで、北海道の人口の約7割(医療費では約8割)をカバーできるため、これまで保険制度ごとで留まっていた地域診断や健康課題の明確化を、まちの「住民」を対象として制度横断的に実施することが可能となった。

#### ◆ 体制

北海道・北海道国民健康保険団体連合会・株式会社日立製作所

#### ◆ 経費

-

### 取組の効果・成果

---

市町村職員のデータ分析・加工に要する事務作業時間が軽減されるとともに、人的資源を保健指導などの本来業務に注力できることが期待される。

### 今後の予定

---

国の制度改正等に合わせた改修や市町村における利便性向上に向けた機能改修

### 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

---

職域保険者からデータ提供を受けるに当たっては、匿名加工データにより提供を受けているが、加工時におけるカラムやファイルレイアウトの設定及び匿名加工に要する経費等について、データ提供者との協議が必要となる。

### 関連ページ

---

<https://www.hokkaido-kokuhoren.or.jp/newsrelease/>(令和6年12月12日時点)

### 担当部署

---

北海道国保医療課

No. 11

健康・福祉

栃木県 宇都宮市

## 宇都宮市健康アプリ(市独自アプリ)ユーザーの行動変容分析

## 取組の概要

上記アプリで集積したデータを分析し、本アプリ利用開始により行動変容が発生したかの分析を実施した。

分析の結果、アプリ利用開始後 90 日付近にて、運動量が増加したまま習慣化する場合と、一時的に増加した運動量が元に戻ってしまう場合があることが明らかになった。

## 取組の背景

## ◆ 課題

健康アプリについては、アプリ利用者のデータは集積されているものの、集積データの本格的な分析、及び分析に基づく事業の評価・効果検証が未済であった。

## ◆ きっかけ

アプリ改修の予算編成時に、アプリ稼働開始から5年ほどが経過し、様々なパーソナルデータが集積されているものの、活用しているデータが性別、年齢、平均歩数など限られたデータのみであった。

## ◆ 発案者

宇都宮市政策審議室市政研究センター

## 取組の内容

## ◆ 目的

データの分析を実施し、従来より深い所管課における事業の効果検証、事業改善等の支援。

## ◆ データの活用方法

アプリ内に集積されている1日の運動量について、移動平均法を用いたデータの整形及びデータの欠落などのトリミングを実施。回帰係数や決定係数などを判断材料として、アプリ利用開始後の行動変容について4パターンへ分類。

結果として、今回の分析対象者(n=7760)のうち約3割は運動量が増加しそのまま習慣化した。一方で同じく約3割が運動量が一時的に増加したものの減少し、習慣化した。この分岐点がアプリ利用開始後 90 日目付近であることが判明。

## ◆ 利用したデータ

・宇都宮市健康アプリの利用データ5年分

## ◆ 統計データを利活用したことによるメリット

Microsoft Excel のマクロ機能や Python を活用することで、今まで以上に複雑な分析を実施することができ、改善案の検討材料として活用できた。

#### ◆ 体制

宇都宮大学との共同研究により市政研究センターが分析を実施し、事業改善案の検討は健康増進課が対応。また専門家の助言を受けられるように、データの利活用及びEBPMに関し専門的な知見を有する専門家を集めた、宇都宮市EBPMアドバイザー・ボードを設置し、助言を受けた。

#### ◆ 経費

共同研究負担金 520 千円

アドバイザー・ボード謝金 120 千円

### 取組の効果・成果

---

本健康アプリの目的である「アプリをきっかけにした行動変容と、その習慣化」について、登録後 90 日目付近にて、利用者にアプローチを行うことが効果的であることが判明したため、該当期間にてメッセージの送信を行うなどの、事業改善の検討材料として活用。

### 今後の予定

---

事業改善を実施した際に、その効果検証を支援する。

### 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

---

Microsoft Excel のマクロ機能や Python の基礎知識が必要。コーディングについては、生成AIによる補助が可能。パーソナルデータを取り扱うため、データのマスクングを厳重に実施した上で、処理を行うことを推奨する。

### 関連ページ

---

<https://utsunomiya-point.com/>(令和7年2月1日時点)

<https://www.city.utsunomiya.lg.jp/shisei/machi/1034532/kenkyu/1009231.html>(令和7年2月1日時点)

### 担当部署

---

宇都宮市総合政策部政策審議室市政研究センター

No. 12

健康・福祉

岐阜県 関市

## 予測モデルを根拠とした子ども福祉医療費助成年齢要件の検討

## 取組の概要

関市内の子ども福祉医療費助成における年齢要件が15歳までであったが、子育て世帯へのより充実した支援のために年齢要件を18歳まで引き上げる検討が行われた。その際、関市独自で算出した人口推計に助成額予測係数を掛け合わせ、年齢要件を引き上げた場合の予測モデルを作成し政策検討の根拠データとした。

## 取組の背景

## ◆ 課題

子育て世帯への充実した支援を行うときに、子ども福祉医療費の年齢要件引上げは度々議論されてきたが、コスト面が不明瞭であったため保留してきた背景がある。

## ◆ きっかけ

子ども福祉医療費助成年齢要件引上げの再検討が始まり、データ分析担当へ予測モデル作成依頼があった。

## ◆ 発案者

関市福祉政策課

## 取組の内容

## ◆ 目的

子ども福祉医療費助成対象年齢要件引上げによる将来にわたるコストを把握する。

## ◆ データの活用方法

既に助成をしている7～15歳は助成実績から予測し、引き上げ対象となる16～18歳については助成実績がないため、関市の当該対象者分の直近5カ年医療費平均に、トレンド値として補正するため県全体の国民健康保険医療費実績を加味し、一人当たりの助成額予測係数を定め人口推計と掛け合わせることで予測モデルを作成した。

## ◆ 利用したデータ

- ・国民健康保険事業状況報告
- ・関市国民健康保険医療レセプトデータ(医療費データ)
- ・関市における子ども福祉医療費助成額実績
- ・関市独自算出人口推計

## ◆ 統計データを利活用したことによるメリット

予測モデル作成のための基礎データとした政策決定の根拠とした。

## ◆ 体制

デジタル推進室がデータ分析を実施

### ◆ 経費

職員による実施のため、経費はかかっていない。

## 取組の効果・成果

---

コスト面などをはじめとした政策検討の結果、子ども福祉医療費年齢要件の引上げを実施した。

令和5年度 16～18 歳医療費実績はおよそ 6,200 万円(概算値)で、推計値(約 6,000 万円)から誤差プラスマイナス5%以内の差で留まった。

## 今後の予定

---

本事例をモデルケースとして、他の社会保障費予測や人口予測からの公共施設の統廃合検討など、市の様々な事業の将来状況を把握して評価をしていく体制を構築していくよう進めている

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

---

特になし

## 関連ページ

---

・関市 HP 子ども福祉医療費

<https://www.city.seki.lg.jp/0000000888.html>

## 担当部署

---

関市行政情報課デジタル推進室

No. 13

健康・福祉

和歌山県

## 医薬品有害事象データベースを用いた市販薬成分の過量服薬による有害事象の調査

## 取組の概要

効果的な薬物乱用防止啓発のために、医療機関等から報告される医薬品の有害事象データを用いて、過量服薬（オーバードーズ）と関連性の高い成分や有害事象について網羅的な調査を実施した。

## 取組の背景

## ◆ 課題

市販薬のオーバードーズ防止対策として、法律等で規制することが難しいため、有害事象に関する周知・啓発が重要と考えられる。ただし、オーバードーズに関する疫学的な情報源が少なく、たとえばメーカーから提供される副作用情報は、基本的に用法・用量が適正であるものに限られている。

## ◆ きっかけ

近年、若者による市販薬のオーバードーズ事故が増えており、国内及び海外で問題となっている。

## ◆ 発案者

和歌山県新宮保健所申本支所

## 取組の内容

## ◆ 目的

公共の医薬品有害事象データを用いて、市販薬成分のオーバードーズのリスクを統計学的に評価することにより、オーバードーズ防止のための知識を抽出し、啓発活動に活用する。

## ◆ データの活用方法

米国食品医薬品局ホームページから医薬品有害事象データ（2006～2022年分）を取得した。CASE ID が重複する報告を除去し、第一被疑薬が一般用医薬品（又は、その成分）である 1,519,350 件を抽出した。過量服薬に関連する有害事象を抽出するため、過量服薬関連語を定義し、抽出した報告データの有害事象として過量服薬関連語を含む群（OD 群、26,823 件）と含まない群（非 OD 群、1,492,527 件）に2分した。OD 対 非 OD 群間で、薬剤の種類、併発有害事象、転帰を比較分析し、それぞれ報告オッズ比（ROR）を算出した。

## ◆ 利用したデータ

・米国の医薬品有害事象データベース（FAERS: FDA Adverse Event Reporting System）

## ◆ 統計データを利活用したことによるメリット

県内では少ない事象について、海外の大規模データを用いることで迅速にリスクを評価することができた。

## ◆ 体制

保健所内の薬剤師、保健師等の多種職連携のもと、調査及び啓発活動を実施した。

#### ◆ 経費

職員による実施のため、経費はかかっていない。

#### 取組の効果・成果

---

国内で流通している市販薬成分について乱用リスクを網羅的に評価することができた。また、代謝系や循環器系への致命的なダメージとオーバードーズとの関連性が示唆された。これらの調査結果について、第36回和歌山県公衆衛生学会で発表した。

#### 今後の予定

---

調査結果に基づき、薬物乱用防止教室等による青少年への啓発活動を実施する。さらに、国内データへの適用を検討する。

#### 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

---

大規模データを解析するためのプログラミング技術を必要とする。

#### 関連ページ

---

<https://www.wabyokyo.or.jp/wabyokyo/wp-content/uploads/2023/12/810c845ea3aea1b8339014e5f71bacdf.pdf>  
(令和6年12月12日時点)

#### 担当部署

---

和歌山県新宮保健所串本支所

No. 14

健康・福祉

広島県 三原市

## 専門家が対応する 24 時間 LINE による健康サポート事業

## 取組の概要

出生率が減少し、不妊治療に関する専門の医療機関がない本市において、市民が抱える妊娠、出産、更年期や子育て等に関する相談ニーズに対応するため、LINE を活用して 24 時間体制で専門家に女性の健康課題に関する相談ができるサポートサービスを導入した。

※専門機関が離れた場所にあるという「距離」の問題と、市役所が開いていない時でも相談できる「時間」の問題をデジタルで解決につなげる試み。

## 取組の背景

## ◆ 課題

・平成 20 年からの 10 年間で出生数が3割減少し、その後も減少傾向が続いている。国勢調査などのデータを分析したところ、第2子・第3子の有配偶出生率は全国平均よりもやや高かったが、第1子の有配偶出生率が全国・県平均よりも低かった。

・不妊治療費等の補助件数が増えており、出生を希望しているものの不安や障壁を抱えている方に寄り添った取組が必要なのではないか(仮説)。

## ◆ きっかけ

- ・三原市人口ビジョンの改訂に伴い、三原市が抱える人口減少の実情について、分析を行っていた。
- ・市長のリーダーシップのもと、子育て支援と女性活躍に関する取組を組織横断的に検討していくチームが立ち上がった。
- ・上記の検討チーム内での勉強会において、外部専門家から三原市の人口減少の要因(特に、出生に関する状況)を分析していただいた。

## ◆ 発案者

三原市経営企画課

## 取組の内容

## ◆ 目的

・第1子有配偶出生率が低い要因は複数考えられるが、そのうちの一つである、第1子の出産・子育てへの不安や障壁に対する取組を進めることにした。

## ◆ データの活用方法

- ・厚生労働省の「人口動態調査」や総務省の「国勢調査」などを活用し、年齢階層別女性有配偶率及び出生順位別有配偶出生率の2つの観点から出生構造レーダーチャートを作成。
- ・このデータ分析における他都市との比較や、広島県が作成した「広島県版合計特殊出生率『見える化分析』」などから、本市の第1子の有配偶出生率が低い状況が明らかになった。

## ◆ 利用したデータ

・人口動態調査

- ・国勢調査
- ・住民基本台帳
- ・広島県における少子化要因調査等

#### ◆ 統計データを活用したことによるメリット

- ・客観的なデータに基づき、周辺自治体の状況と比較することで、本市独自の課題を明確にすることができた。
- ・具体的な取組の方向性を仮説として定めることができた。

#### ◆ 体制

市長からのトップダウンで企画部門、福祉部門、経済部門、保健福祉部門が分野横断的な体制を構築した。

#### ◆ 経費

・初年度(令和3年度)は、経済産業省における「フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金」を活用したため、市からの支出はなし(実証実験としてLINEのサービスを試行)。

- ・2年目(令和4年度)以降は、LINEによる健康サポートを市民サービスとして実装を開始。

経費(予算額):令和4年 1,106 千円  
令和5年 1,320 千円  
令和6年 1,320 千円

## 取組の効果・成果

- ・相談利用年代は30代が最も多く、利用者の90%以上は女性が占めている。
- ・相談時間としては、市役所が閉庁している夜間の利用が多く、相談機会の確保に繋がっていると考えられる。
- ・利用者アンケートの結果、約8割の利用者が満足感があるとの回答を得た。
- ・匿名で相談ができるため、センシティブな内容であっても相談することへの心理的障壁を和らげることができているのではないかと推測している。
- ・当初は妊活・不妊治療という観点からサービスを開始したが、現在は、更年期などの相談にも対応可能とするなど、健康相談サービスとして内容の充実を図ってきている。

## 今後の予定

引き続き、市民の健康課題に寄り添うツールとして活用していく。また、プレコンセプションケアにより、生涯を通じた健康づくりと自己実現につながるよう取り組んでいきたい。

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

本市の場合、初年度は、フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金を活用し、採択事業者のシステムから試行を開始したが、同様のサービスは他にも展開されてきていると考えられるため、各サービスを比較・検討する中で、それぞれの自治体の課題解決に向けて最適な手法を取り入れることが効果的・効率的であると考えられる。

## 関連ページ

<https://www.city.mihara.hiroshima.jp/site/kosodate/142629.html>(令和6年12月12日時点)

## 担当部署

---

三原市こども安心課